景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2021年
7月～9月期

都内の景況感2期連続改善の動き

― 材料・仕入価格の上昇を懸念 ―

特別調査

「中小企業の雇用環境について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は2期連続で改善」…… 1

卸売業「回復傾向が続くも仕入価格の厳しさ強まる」…… 2

小売業「業況は一部を除き前期同様の厳しさ」…… 3

サービス業「緊急事態宣言下でも2期連続で改善」…… 4

建設業「材料価格上昇を受け足踏み状態」…… 5

不動産業「ゆるやかな改善が続く」…… 6

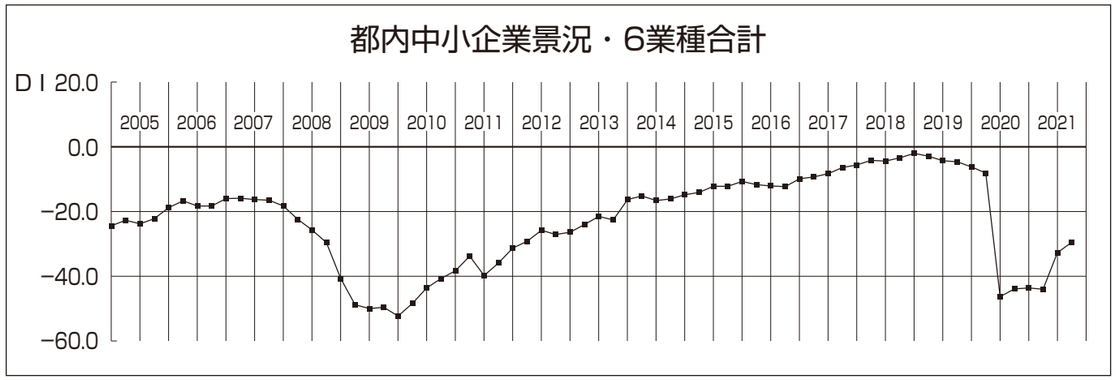
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都 8月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

都内の景況感2期連続改善の動き －材料・仕入価格の上昇を懸念－　（2021年7月～9月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は4度目の緊急事態宣言により、営業活動自粛の影響を受けた飲食店関連企業、娯楽業など個人消費関連企業にとって厳しい経営環境となり、不調が続いていたものの、全体で△29.5（前期は△32.7）と前期に比べ3.2ポイント改善し、2期連続で回復の動きとなった。

来期は、緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種の更なる普及とともに経済活動が正常化に向かうことが期待されることから、不動産業を除く全ての業種で改善が続くと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−37.8	−31.5	6.3	−28.5	3.0
卸売業	−38.2	−33.0	5.2	−29.0	4.0
小売業	−42.2	−41.7	0.5	−39.8	1.9
サービス業	−35.8	−31.9	3.9	−29.4	2.5
建設業	−9.8	−11.0	−1.2	−9.1	1.9
不動産業	−12.5	−9.4	3.1	−12.2	−2.8
総合	−32.7	−29.5	3.2	−27.2	2.3

全国の景況

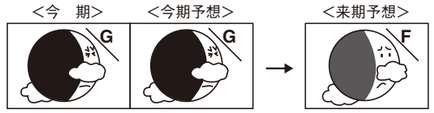
全国の全業種合計（DI）は、前期（2021年4～6月期）と比較して、北陸、北海道、首都圏、近畿、中国地区で改善が見られた。業種別（全国）では、製造業で改善が見られたものの、その他の業種では前期並に推移した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−29.5	−29	−24	−33	−26	−30	−30	−28	−30	−30	−32	−27	−29
製造業	G	F	F	G	E	G	F	F	F	F	G	F	G
卸売業	G	G	G	G	G	F	G	G	G	F	G	G	G
小売業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
サービス業	F	G	G	G	G	F	F	G	G	G	G	G	G
建設業	E	D	C	D	E	E	D	E	E	E	D	C	C
不動産業	C	C	D	C	D	C	D	D	C	C	C	C	B

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,416先



業況は2期連続で改善

今期

業況は落ち込んだ底から脱し2期連続で改善した。売上額・受注残・収益でも電子部品や半導体需要の高まりを背景に水面下ながら引続き改善の動きとなった。

価格面では販売価格はゆるやかな上昇傾向が続き、原材料価格の上昇が強まった。

資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫については前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位は前期同様に「売上の停滞・減少」（52%）、「同業者間の競争の激化」（23%）、「原材料高」（15%）と続いている。

重点経営施策についても「販路を広げる」（58%）、「経費を節減する」（43%）、「情報力を強化する」（14%）と前期同様の順となった。

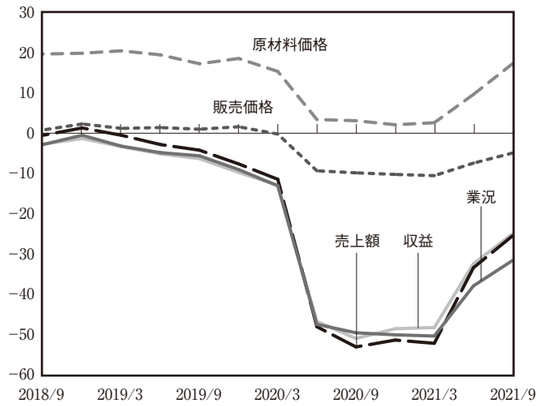
来期見通し

来期の業況は引続き改善すると見ている。売上額・受注残・収益でも持ち直しが期待できると予想している。

価格面では販売価格は今期並の水準で推移し、原材料価格の上昇はわずかながら落着きを取り戻すと見ている。

（予想値）

製造業	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
業況	−5.6	−9.0	−13.0	−47.3	−49.4	−49.9	−50.2	−37.8	−31.5	
予想	−5.3	−6.7	−9.7	−14.2	−47.0	−46.8	−44.4	−42.7	−33.7	−28.5
売上額	−4.2	−7.6	−11.4	−47.9	−52.9	−51.2	−52.0	−33.3	−25.4	
予想	−3.8	−4.1	−5.6	−10.5	−43.9	−44.2	−42.4	−40.5	−26.6	−21.3
収益	−6.3	−9.7	−12.9	−46.6	−50.8	−48.4	−48.1	−32.3	−24.9	
予想	−4.7	−6.0	−8.6	−12.0	−42.0	−42.5	−40.4	−38.0	−25.9	−22.2
販売価格	1.0	1.6	−0.2	−9.3	−9.8	−10.2	−10.5	−7.4	−4.9	
予想	1.4	0.5	0.3	−1.1	−10.6	−9.0	−9.6	−9.9	−6.3	−3.8
原材料価格	17.2	18.5	15.3	3.4	3.1	2.1	2.6	9.6	17.2	
予想	16.9	15.9	15.0	13.2	1.9	3.0	1.5	2.1	8.4	14.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−37.8	↗	−31.5	G	−33.7	−28.5
精密機械	−20	↗	−13	E	−14	−10
電気機械	−24	↗	−14	E	−19	−13
建設用金属	−44	↗	−17	E	−38	−15
輸送用機械	−26	↗	−19	E	−20	−17
ゴム製品	−38	↗	−27	F	−39	−26
化学工業	−30	↗	−28	F	−37	−25
プラスチック	−39	↗	−29	F	−34	−23
金属製品	−35	↗	−29	F	−31	−28
プレス・メッキ	−42	↗	−30	F	−36	−26
一般機械	−38	↗	−37	G	−30	−31
食料品	−39	↗	−38	G	−38	−34
木材・家具	−50	↗	−39	G	−46	−37
紙・紙加工品	−50	↗	−45	G	−40	−38
印刷関連	−47	↘	−48	G	−43	−43
繊維・衣服	−54	↗	−50	G	−56	−51
皮革関連	−58	↘	−60	G	−56	−54
1～4人	−51	↗	−44	G	−48	−42
5～9人	−41	↗	−35	G	−35	−33
10～19人	−29	↗	−26	F	−25	−20
20～49人	−24	↗	−19	E	−19	−18
50～99人	−13	↗	−1	D	−7	4
100～300人	−15	↗	−4	D	−9	0

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 824先

回復傾向が続くも仕入価格の厳しさ強まる

今期

業況は化学製品・建築材料を中心に回復傾向が続いた。売上額・収益については5期連続の改善が続いている。

価格面では仕入価格が上昇傾向を強め、販売価格についても上昇に転じた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(50%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「利幅の縮小」(18%)の順となっている。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(65%)、「経費を節減する」(44%)、「情報力を強化する」(20%)と続いている。

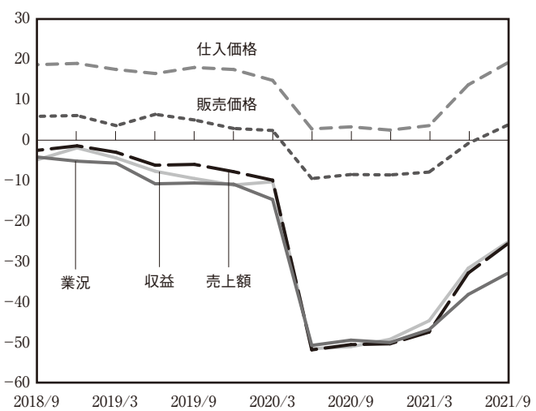
来期見通し

来期の業況は引続き改善が続くと予想しており、売上額・収益ともに悪化幅を縮小させ持ち直すと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格の上昇はともに落着きを見せると予想している。

(予想値)

卸売業	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
業況	−10.6	−10.9	−14.7	−50.8	−49.5	−50.1	−46.9	−38.2	−33.0	
予想	−9.5	−10.2	−9.2	−18.2	−51.8	−48.2	−47.0	−43.3	−33.7	−29.0
売上額	−6.0	−7.8	−9.9	−51.9	−50.6	−50.4	−47.5	−32.9	−25.7	
予想	−4.7	−6.8	−4.1	−12.9	−47.0	−44.2	−41.5	−37.1	−23.8	−19.4
収益	−9.5	−11.1	−10.3	−51.6	−51.1	−49.3	−44.7	−31.7	−25.3	
予想	−5.5	−9.7	−6.6	−13.7	−46.5	−44.5	−40.9	−36.0	−24.5	−20.7
販売価格	5.0	2.9	2.4	−9.5	−8.5	−8.6	−7.9	−0.8	3.7	
予想	3.5	4.3	2.0	0.9	−11.0	−8.3	−9.0	−8.1	−0.5	2.1
仕入価格	18.0	17.5	14.8	2.8	3.3	2.5	3.6	13.7	19.1	
予想	13.1	16.4	14.0	11.9	0.9	3.0	0.8	2.7	11.4	15.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

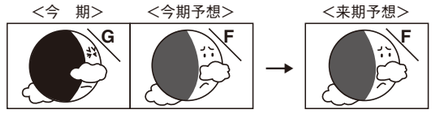
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−38.2	↗	−33.0	−33.7	−29.0
機械器具	−17	↗	−8	−14	−5
化学製品	−36	↗	−16	−22	−13
建築材料	−42	↗	−31	−37	−33
鉱物・金属材料	−31	↘	−34	−36	−34
家具・建具	−44	↗	−40	−39	−51
食料品・飲食料品	−52	↗	−44	−39	−38
繊維・衣服	−56	↘	−58	−50	−49
大メーカー	−15	↗	−5	−9	−4
中小メーカー	−33	↗	−29	−29	−26
問屋・商社	−43	↗	−33	−35	−26
小売業者	−49	↗	−46	−46	−42
1～4人	−54	↗	−51	−49	−45
5～9人	−38	↗	−32	−35	−30
10～19人	−25	↗	−22	−27	−22
20～49人	−20	↗	−10	−10	−5
50～100人	−20	↗	−14	−12	−5

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

小売業

有効回答企業数 1,502先



業況は一部を除き前期同様の厳しさ

今期

ワクチン接種後の発熱、痛みを和らげる市販薬の需要拡大を受けて医薬品が好調であったものの、業況は前期同様の厳しさで他業種と比べ回復が遅れている。売上額・収益はともに前期並で推移した。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇した。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(53%)、2位に「大型店との競争の激化」が浮上し「同業者間の競争の激化」とともに21%、「商店街の集客力の低下」(15%)と続いている。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(43%)、「品揃えを改善する」(27%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)の順となった。

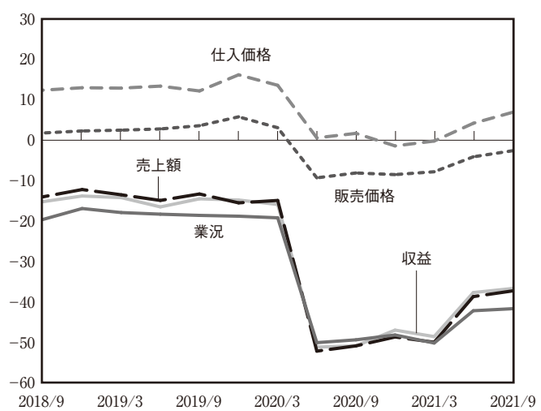
来期見通し

緊急事態宣言解除にともない経済活動が正常化に向かい人出が戻ることを期待し、売上額・収益の改善を予想しているものの、来期の業況は今期並と見ている。

価格面では販売価格は変動なく推移し、仕入価格の上昇はわずかに弱まると予想している。

(予想値)

小売業	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
業況	−18.6	−18.8	−19.2	−50.1	−49.4	−48.2	−50.2	−42.2	−41.7	
予想	−16.1	−19.9	−17.1	−22.7	−48.7	−49.1	−46.7	−46.9	−40.3	−39.8
売上額	−13.3	−15.5	−14.9	−52.2	−50.9	−48.7	−50.0	−38.7	−37.3	
予想	−12.0	−13.2	−11.1	−17.5	−43.1	−46.3	−42.6	−41.5	−33.1	−29.6
収益	−14.5	−14.8	−15.9	−51.2	−50.9	−47.0	−48.6	−37.7	−36.7	
予想	−14.0	−15.5	−11.6	−18.1	−42.1	−46.1	−41.6	−41.3	−32.9	−30.1
販売価格	3.6	5.8	3.1	−9.3	−8.1	−8.5	−7.8	−4.1	−2.6	
予想	3.6	4.6	3.6	2.0	−8.5	−7.6	−8.1	−7.2	−4.5	−3.6
仕入価格	12.2	16.2	13.6	0.6	1.7	−1.4	−0.2	4.2	6.9	
予想	11.0	12.8	12.5	11.9	0.3	0.0	−1.1	−0.6	2.5	3.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

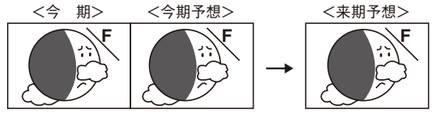
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−42.2	↗	−41.7	−40.3	−39.8
ガソリンスタンド・燃料	−20	↗	−11	−22	−23
木材・建築材料	−20	↗	−18	−12	−16
自転車・自動車	−17	↘	−19	−19	−17
医薬品・化粧品	−34	↗	−20	−29	−18
家電・家庭用機械	−32	↗	−27	−25	−22
スポーツ用品・玩具	−35	↗	−31	−37	−30
書籍・文房具	−37	↗	−35	−40	−34
飲食料品	−38	↘	−42	−36	−40
家具・建具・じゅう器	−52	↘	−55	−62	−62
繊維・衣服・身の回り品	−55	→	−55	−50	−52
カメラ時計・眼鏡	−54	↘	−58	−57	−44
飲食店	−71	↗	−65	−71	−61
駅周辺	−45	↗	−43	−42	−40
住宅地隣接	−39	↘	−40	−40	−38
団地内	−43	→	−43	−40	−43
その他	−42	↗	−40	−38	−40
1～4人	−46	↗	−45	−44	−44
5～9人	−31	↗	−28	−30	−24
10～19人	−48	↘	−56	−48	−50
20～50人	−26	↗	−21	−21	−22

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

サービス業

有効回答企業数 1,290先



緊急事態宣言下でも2期連続で改善

今期

業況は度重なる緊急事態宣言の発令・延長も、ワクチン接種率の向上による人流の増加を受けて洗濯・理容・美容・娯楽などが上向き、ゆるやかな改善傾向が窺えた。売上額は5期連続で回復し、収益についても持ち直しが見られた。

価格面では料金価格・材料価格は前期並に推移した。

資金繰りは前期同様苦しさに変化は見られない。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(45%)、「同業者間の競争の激化」(29%)、「人手不足」(17%)が上位を占めた。

重点経営施策は1位に「経費を節減する」(40%)となり前期同率1位だった「販路を広げる」(39%)は2位となった。3位に「宣伝・広告を強化する」(20%)の順となった。

来期見通し

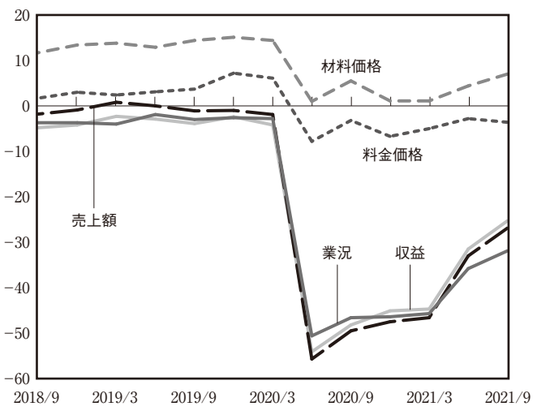
来期の業況は緊急事態宣言の全面解除を受け、行動制限が緩和されることから回復傾向を維持すると予想している。

売上額・収益においても改善が進むことを期待している。

価格面では料金価格は変更なく推移し、材料価格の上昇はわずかに落着きを取り戻すと見ている。

(予想値)

サービス業	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
業　況	−3.0	−2.6	−2.8	−50.6	−46.6	−46.4	−45.7	−35.8	−31.9	
予　想	0.2	−3.7	−2.2	−5.1	−46.7	−42.2	−40.3	−40.2	−33.4	−29.4
売上額	−1.1	−1.0	−1.9	−55.7	−49.5	−47.5	−46.6	−33.0	−26.9	
予　想	1.3	−2.4	−0.8	−4.3	−45.6	−41.2	−35.1	−33.8	−25.9	−21.6
収　益	−3.9	−2.4	−4.2	−54.1	−48.2	−45.1	−44.7	−31.5	−25.3	
予　想	−2.0	−5.1	−3.2	−6.0	−43.8	−40.3	−34.4	−34.1	−24.9	−21.4
料金価格	3.7	7.2	6.1	−7.8	−3.2	−6.7	−5.0	−2.8	−3.6	
予　想	2.8	5.0	4.7	4.5	−8.0	−4.6	−5.1	−4.5	−2.1	−3.2
材料価格	14.4	15.1	14.4	1.0	5.5	1.1	1.1	4.4	7.0	
予　想	11.7	14.9	13.3	13.1	−0.1	3.5	1.3	1.6	4.7	5.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

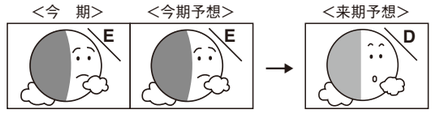
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−35.8	↗ −31.9	F	−33.4	−29.4
自動車整備・駐車場	−27	↗ −26	F	−25	−24
情報サービス・調査・広告	−25	↘ −26	F	−29	−24
洗濯・理容・美容	−55	↗ −50	G	−51	−45
娯楽	−57	↗ −52	G	−57	−53
1～4人	−48	↗ −45	G	−45	−43
5～9人	−36	↗ −32	F	−34	−27
10～19人	−35	↗ −30	F	−31	−26
20～49人	−19	↗ −17	E	−20	−14
50～100人	−12	↗ −3	C	−7	−4

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,034先



材料価格上昇を受け足踏み状態

今期

他業種と比べ回復が早かった業況は足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益においても変動なく推移した。

価格面では請負価格はほぼ横這いで、材料価格はウッドショック等の影響を受けて3期連続の上昇傾向となった。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(34%)、2位に「人手不足」が上がり、「同業者間の競争の激化」と同率の30%、「材料価格の上昇」(25%)と続いた。

重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」(43%)、「経費を節減する」(41%)、「人材を確保する」(33%)の順となった。

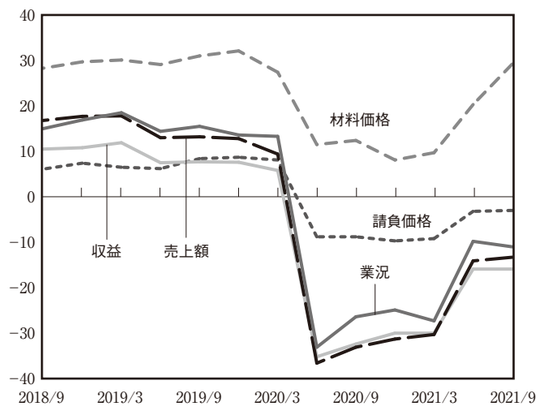
来期見通し

来期の業況はわずかに上向くと予想している。受注残は変動なく推移し、売上額・施工高・収益はわずかな改善が見られると予想している。

価格面では請負価格・材料価格ともに今期並で推移すると予想している。

(予想値)

建設業	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
業　況	15.5	13.6	13.3	−33.1	−26.4	−24.9	−27.3	−9.8	−11.0	
予　想	14.7	12.1	9.4	7.9	−35.8	−24.2	−22.4	−22.8	−11.4	−9.1
売上額	13.2	12.8	9.4	−36.6	−33.1	−31.3	−30.3	−14.1	−13.3	
予　想	11.8	9.8	6.0	2.6	−31.1	−25.2	−23.1	−19.8	−12.3	−10.5
収　益	7.7	7.6	5.8	−35.2	−32.4	−30.0	−30.0	−15.9	−15.9	
予　想	5.7	4.6	2.3	1.4	−28.9	−26.0	−24.5	−21.6	−15.5	−13.0
請負価格	8.4	8.7	8.1	−8.8	−8.8	−9.7	−9.2	−3.2	−3.0	
予　想	6.4	5.5	5.4	3.7	−9.7	−7.8	−8.2	−7.9	−4.1	−1.5
材料価格	31.0	32.1	27.4	11.5	12.4	8.1	9.7	20.3	29.2	
予　想	25.3	27.1	24.7	24.4	9.6	11.0	6.6	9.4	19.6	27.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

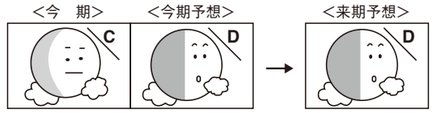
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−9.8	↘ −11.0	E	−11.4	−9.1
職別工事	−16	↘ −19	E	−16	−16
総合工事	−8	↗ −5	D	−9	−4
設備工事	−5	↘ −13	E	−10	−10
大企業請負	−5	↘ −9	D	−7	−3
官公庁請負	7	↘ 4	C	4	5
中小企業請負	−14	↗ −13	E	−16	−12
個人請負	−17	↘ −19	E	−19	−19
1～4人	−27	↗ −25	F	−30	−25
5～9人	−8	↘ −12	E	−12	−12
10～19人	1	↘ −2	D	2	0
20～49人	1	↘ −2	D	1	6
50～99人	23	↘ 13	B	18	11
100～300人	0	↗ 14	B	28	27

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 559先



ゆるやかな改善が続く

今期

業況はゆるやかな改善が続き、売上額・収益においても回復基調となった。

価格面では、前期上昇に転じた販売価格は更に上昇傾向を強め、仕入価格は前期並の高い水準となっている。

資金繰りはわずかに窮屈感を脱した。

経営上の問題点は1位に「商品物件の不足」が上り、「同業者間の競争の激化」と同率の32%となった。「売上の停滞・減少」(25%)、「商品物件の高騰」(18%)と続いている。

重点経営施策は「情報力を強化する」(43%)、「経費を節減する」「販路を広げる」(同率の29%)、「宣伝・広告を強化する」(25%)の順となった。

来期見通し

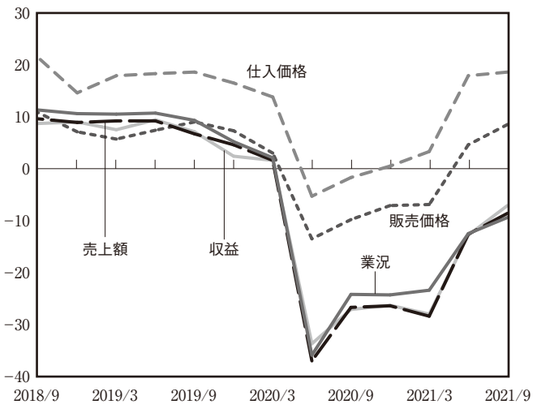
来期の業況は建売・土地売買の動きが弱まると予想され、若干落ち込むと予想している。

売上額は変動なく推移し、収益はわずかに厳しさを増すと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに落着きを取り戻すと見ている。

(予想値)

不動産業	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12
業　況	9.3	5.2	2.1	−35.9	−24.2	−24.3	−23.4	−12.5	−9.4	
予　想	7.5	3.9	4.6	1.2	−39.4	−25.5	−26.4	−23.5	−13.5	−12.2
売上額	6.7	4.6	1.6	−37.0	−26.7	−26.4	−28.4	−12.6	−8.6	
予　想	5.2	4.2	2.3	−1.6	−33.8	−28.0	−26.3	−23.4	−13.4	−9.8
収　益	7.1	2.4	1.6	−33.7	−27.1	−26.3	−28.0	−12.8	−7.1	
予　想	4.9	1.6	1.3	−2.1	−32.6	−28.2	−24.5	−22.6	−13.2	−9.9
販売価格	9.0	7.3	3.0	−13.5	−9.8	−7.1	−6.9	4.6	8.5	
予　想	5.5	2.4	3.6	−0.5	−18.2	−12.7	−9.4	−6.0	3.0	6.8
仕入価格	18.6	16.5	13.8	−5.3	−1.7	0.5	3.3	17.9	18.6	
予　想	15.4	14.9	11.9	9.4	−10.3	−4.3	−3.1	2.9	14.0	15.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−12.5	↗	−9.4	C	−13.5	−12.2
建売・土地売買	1	↗	4	B	−7	−3
不動産代理・仲介	−19	↗	−15	D	−18	−15
1～4人	−20	↗	−14	D	−18	−17
5～9人	−6	↘	−8	C	−7	−9
10～29人	4	→	4	B	−12	−3
30～300人	24	↘	21	A	22	18
都心	−19	↗	−12	D	−16	−17
副都心	−20	↗	−19	D	−19	−15
都心近接	−29	↗	−25	E	−34	−28
東部	−12	↗	−8	C	−19	−11
西部	−4	↘	−12	D	−5	−8
南部	−26	↗	−14	D	−29	−14
北部	−23	↗	−14	D	−19	−15
多摩	−2	↗	1	B	−1	−7

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①「ものづくり補助金」により新しい機械を導入し、生産効率が大幅に向上した。（医療器具、豊島区、2名）

②コロナ禍でアウトドア需要が増加している。中でも、釣具の需要が堅調なことから売上は好調に推移している。（釣具用品、千代田区、35名）

③半導体業界全体の好調感を受け受注は順調であるものの、人手不足の状態が続いていたため、信用金庫提携先の人材派遣サービスを紹介していただき解消した。（産業用機械、八王子市、36名）

［業況に苦心している企業］

①プラスチック・鉄の材料価格が高騰しており、資金繰りを圧迫している。（金型設計製作・プラスチック成型、足立区、8名）

②東南アジアのコロナ蔓延により、輸入品である部品・材料等の納期遅延が発生しており、不安要素が増大している。（電気・電子機器、大田区、10名）

③宇宙開発ロケットなどの部品を手掛けていることから、専門的な職能を有する社員が必要不可欠となっている。これまでは同業他社の退職社員を雇用することで補っていたが、今後は人材派遣会社を活用し人材確保に努めたい。（電子部品、八王子市、22名）

卸売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①一昨年頃から女性や若い人材を積極的に採用しており、社内環境も良好である。（袋物、足立区、19名）

②リモートワークの普及や電気自動車へのシフトなどにより、電子部品の需要が高く業況は安定している。今後も安定した売上の確保が期待できる。（電子部品、港区、34名）

③SDGsによる廃プラスチック問題のため、再生紙の利用が増加傾向にあり販売額の上昇が見込まれる。（紙、武蔵野市、2名）

［業況に苦心している企業］

①職員数は足りているが、スキル保持者の確保に苦慮している。（特殊鋼加工、大田区、16名）

②ウッドショックの影響を懸念して、早めに仕入れを進めると同時に経費削減に努めていく。（床材、府中市、12名）

③従業員が多く、賃上げの対応に苦慮している。賃上げに対応するために商品ごとの利益率の見直しに着手していく予定。（伸銅、昭島市、21名）

小売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①商品・企業のPR用にQRコードを商品タグに印刷する新規ビジネスをスタートさせた。今後この商品を中心に売上拡大を図りたい。（タオル、中野区、2名）

②ワクチン接種の影響で解熱剤が売れており、売上は好調である。（医薬品、品川区、2名）

③FSSC22000（食品安全システム認証）を取得したため、これを活用し販路を拡大したい。（魚介類、東村山市、26名）

［業況に苦心している企業］

①商店街は例年秋から冬が繁忙期だが、商店街の人出が減少しており今年も期待できない。（手芸材料、荒川区、2名）

②コロナ禍でのリモートワークの普及やマスク着用により、化粧の仕方が変化しており化粧品の売上は減少している。（化粧品、品川区、3名）

③最低賃金の引上げにともない人件費の増加が課題となっている。（和菓子、八王子市、3名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①ワクチン接種会場での看板設置等、小口受注が多数あったため、安定した売上を確保できた。
（屋内･屋外広告制作、目黒区、15名）

②他社との差別化が図れる技術や商品に磨きをかけることを目指している。作業数を減らして粗利益率を高められるように取組んでいる。（データ出力･製本、足立区、26名）

③コロナ禍において感染予防のための消毒作業の受注が増加している。（消毒、立川市、61名）

［業況に苦心している企業］

①従業員の確保に努めているが、思うように確保できていない。
（一般貨物、練馬区、6名）

②最低賃金の引上げにともない、アルバイトの確保が難しくなってきている。（ビルメンテナンス、世田谷区、8名）

③コロナの影響で葬儀や法事が省略化しており売上は低迷している。（葬儀、港区、20名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地元に根ざした活動を心がけており、リフォームを中心に受注が多く、売上は増加傾向にある。
（木造建築工事、中野区、5名）

②コロナの影響はほとんどなく売上は堅調に推移している。今期も目標達成となり業績は好調である。来期も目標達成に向けて営業力を強化していきたい。
（電気･水道工事、目黒区、103名）

③大手住宅会社からの請負が多く、現場で色々な職人が出入りすることから、トラブル回避のためにIT技術を導入し、職人のスケジュール管理を行った。今後も効率的に労働力が配分されるように設備投資を検討していく。
（一般住宅建設、青梅市、23名）

［業況に苦心している企業］

①コロナウィルス感染拡大に加え、ウッドショックの影響により工期が延期になったり、材料価格が上昇している。
（一般住宅建築工事、あきる野市、8名）

②特殊作業のため、技術承継には時間が必要。職人育成に加え、今後は高齢化が懸念される。
（左官、葛飾区、20名）

③受注数は確保できているものの、先行する外注費が大きく、資金繰りを圧迫している。
（電気工事、福生市、6名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①相続対策でのアパート建築による物件管理の依頼や、売買の仲介などの需要が安定している。
（不動産仲介･売買等、世田谷区、4名）

②管理物件からの家賃の遅れもなく、適正な売上が確保できている。（不動産仲介、大田区、6名）

③賃貸物件の入居率は良好であり、老朽化対策にも取組んでいる。（不動産賃貸、立川市、4名）

［業況に苦心している企業］

①材料価格･物件価格が高騰していることから、慎重な仕入れを心がけている。（建売、杉並区、3名）

②コロナの影響によりテナントの撤退等が相次いでいることから売上は減少傾向にある。（不動産管理、葛飾区、5名）

③物件の仕入価格、建材価格が上昇しており、利益率が減少している。（マンション･戸建販売、新宿区、45名）

特別調査「中小企業の雇用環境について」

（2021年9月上旬調査）

本調査結果の特徴

①人手の状況
『不足』25.0%（うち「現場作業関係」16.1%　「営業･販売関係」6.3%）「適正」72.2%　『過剰』2.8%
②最低賃金の引上げが雇用に与える影響
正規社員への影響　「変わらない」69.6%　「増やす」5.1%　「減らす」1.6%
非正規社員への影響　「変わらない」39.5%　「増やす」3.8%　「減らす」1.6%
③人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していること
「人材育成」21.2%　「長時間労働の是正」18.9%　「賃金引上げと労働生産性の向上」11.4%
④生産性向上に向けた取組み
「働きやすい環境や制度の整備」20.5%　「人材育成の実施」14.8%　「業務プロセスの改善」12.3%
⑤人材育成や確保のために地域金融機関に対して求めること（融資以外）
「補助金･助成金の紹介」43.3%　「人材の紹介･派遣」9.5%　「他企業の先進事例紹介」6.7%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

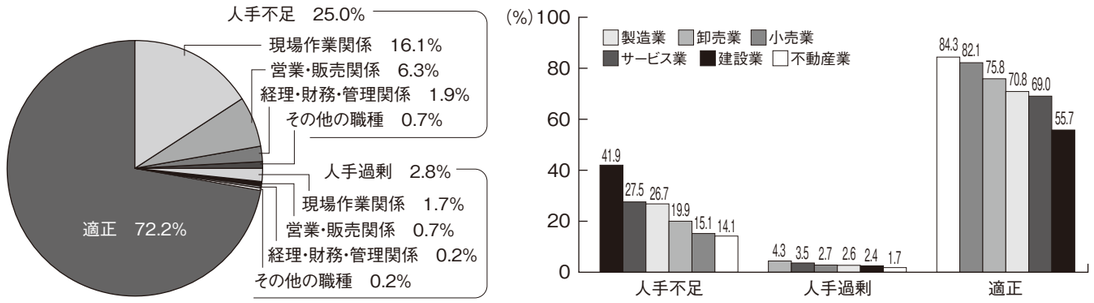
問1.人手の状況について

都内の中小企業を対象に現下の状況を受けて、人手の状況をどのように認識しているか伺った。

その結果、人手については『不足』との回答が全体の25.0%であった。その内訳としては「現場作業関係」（16.1%）、「営業･販売関係」（6.3%）が上位を占めた。反対に「現場作業関係」で『過剰』としたものは1.7%で、過剰感は全体では2.8%だった。また、全体の約7割は『適正』との回答（72.2%）であった。

業種別にみると、『不足』とした回答のうち、建設業、サービス業においては業種の特性上、全業種平均よりも「現場作業関係」が多く（それぞれ36.9%、20.3%）、卸売業、不動産業では「営業･販売関係」が多い結果（10.9%、8.1%）となった。

表1　人手の状況



問2.最低賃金の引上げが雇用に与える影響について

次に最低賃金の引上げが貴社の雇用に与える影響について伺った。

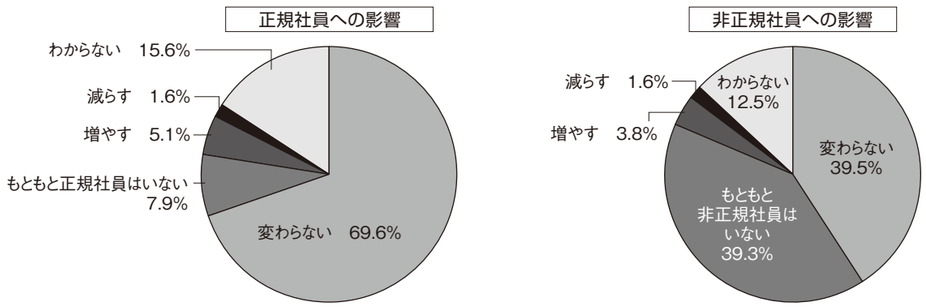
その結果、正規社員については「増やす」が5.1%、「減らす」が1.6%、「変わらない」が69.6%となり、そのほか「もともと正社員はいない」（7.9%）、「わからない」（15.6%）となった。

正規社員を「増やす」とした企業のうち、業況が良いと回答した企業は13.4%となっており、業況の良い企業ほど最低賃金引上げの影響は受けにくい結果となった。

一方、非正規社員の雇用では、「増やす」が3.8%、「減らす」が1.6%、「変わらない」が39.5%となり、「もともと非正規社員はいない」（39.3%）、「わからない」が12.5%であった。

今期業況が悪いと回答した企業においても、非正規社員を「減らす」と回答した企業は2.5%にとどまった。最低賃金引上げの影響が出やすいと思われる非正規社員においても雇用への影響は出にくい結果となった。

表2　最低賃金引上げが雇用に与える影響



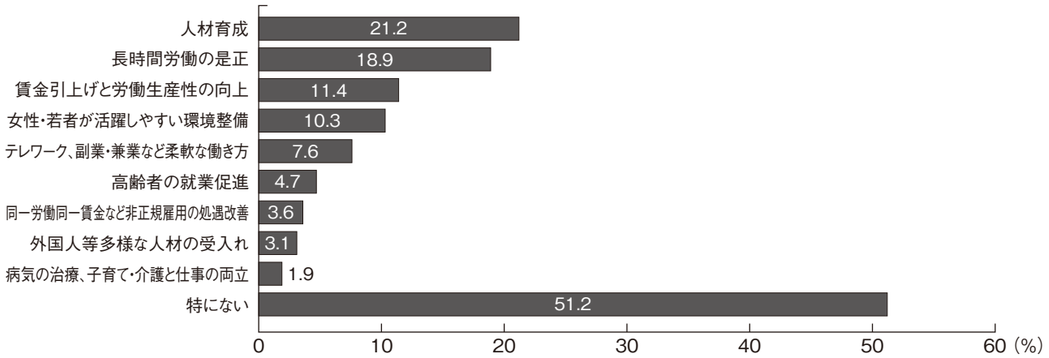
問3.人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していること

さらに、人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していることについて伺った（最大3項目まで）。

その結果、「人材育成」（21.2%）、「長時間労働の是正」（18.9%）が上位となり、「賃金引上げと労働生産性の向上」（11.4%）、「女性･若者が活躍しやすい環境整備」（10.3%）が続いた。一方、「特にない」も回答が51.2%であった。

業種別では、小売業で「長時間労働の是正」が最も多い回答で11.7%となった。建設業では「賃金引上げと労働生産性の向上」が16.1%と他業種と比較して高く、現場作業員確保へ向けての改善の様子が伺える結果となった。

表3　人材確保のための職場環境改善実施策



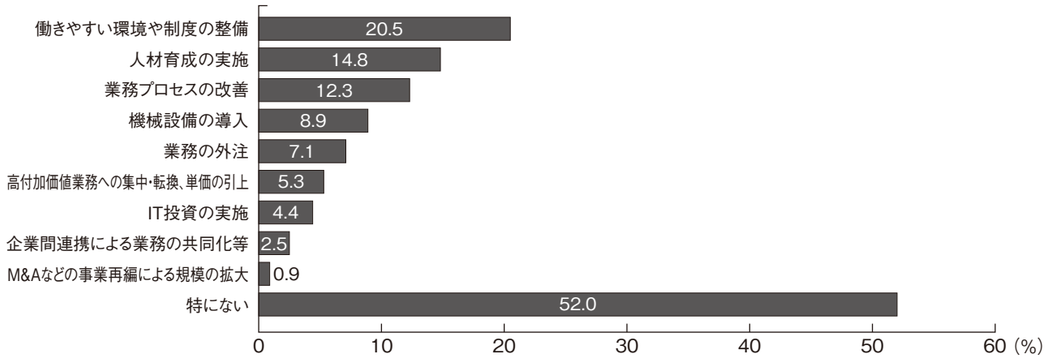
問4.生産性向上に向けた取組み

人材確保が難しくなるなか、生産性向上に向けた取組みについて調査した（最大3項目まで）。

その結果、「働きやすい環境や制度の整備」（20.5%）、「人材育成の実施」（14.8%）、「業務プロセスの改善」（12.3%）が上位となり、「機械設備の導入」（8.9%）、「業務の外注」（7.1%）と続いた。一方で「特にない」との回答が52.0%であった。

業種別では、製造業において「機械設備の導入」が16.5%、卸売業において「業務プロセスの改善」が16.0%となり、それぞれ2番目に多い結果となった。そのほか建設業では「業務の外注」が業務の特性上16.3%と他業種と比較し高い割合となった。

表4　生産性向上に向けた取組み



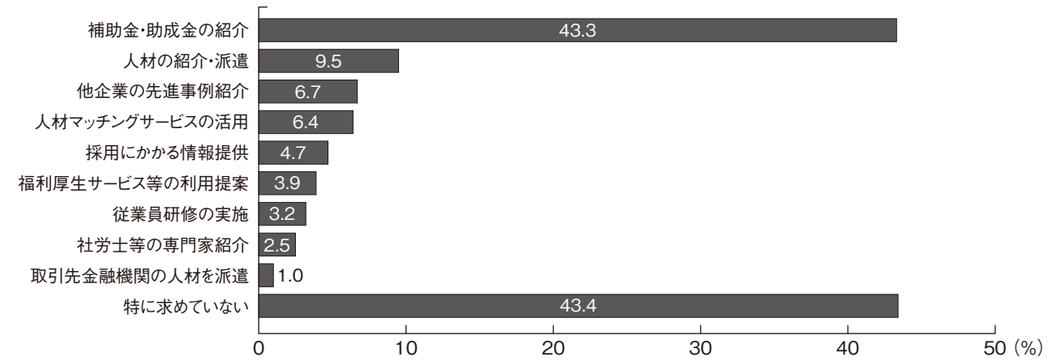
問5.人材育成や確保のために地域金融機関に対して求めること（融資以外）

最後に、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めていることについて尋ねてみた（最大3項目まで）。

その結果、「補助金・助成金の紹介」が43.3%となるなど、全体の4割を超す企業から費用面の補助が挙げられたほか、「人材の紹介・派遣」（9.5%）、「他企業の先進事例紹介」（6.7%）、「人材マッチングサービスの活用」（6.4%）と続いた。また、「特に求めていない」との回答が43.4%であった。

業種別では、卸売業、小売業において「他企業の先進事例紹介」が2番目に多い結果（それぞれ8.2%、4.9%）となった。また、建設業、サービス業においては「人材マッチングサービスの活用」が3番目に多い結果（それぞれ10.0%、6.5%）となり、人材確保が出来る施策を求める結果となっている。

表5　地域金融機関に求めること　人材育成・確保



日銀短観／東京都8月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2021年6月調査		2021年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	13	18	4	14	−4
非製造業	1	3	2	1	3	1
全産業	8	8	10	2	9	−1
中堅企業						
製造業	5	−1	6	1	3	−3
非製造業	−8	−8	−6	2	−7	−1
全産業	−3	−5	−1	2	−4	−3
中小企業						
製造業	−7	−6	−3	4	−4	−1
非製造業	−9	−12	−10	−1	−13	−3
全産業	−8	−10	−8	0	−10	−2
全規模合計						
製造業	2	0	5	3	2	−3
非製造業	−7	−9	−7	0	−8	−1
全産業	−3	−5	−2	1	−5	−3

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2020年度			2021年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2021年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.71	106.70	106.71
	2021年9月調査	−	−	−	107.64	107.64	107.64
ユーロ円（円/ユーロ）	2021年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28	125.26
	2021年9月調査	−	−	−	126.50	126.67	126.33

調査対象企業数　（2021年9月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,872社	5,488社	9,360社	99.3%
うち大企業	984社	884社	1,868社	98.9%
中堅企業	1,008社	1,619社	2,627社	99.4%
中小企業	1,880社	2,985社	4,865社	99.5%

＜回答期間＞ 8月26日 ～ 9月30日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　（前年度比・%）

		2020年度		2021年度（計画）	
			修正率		修正率
大企業	製造業	−7.8	−	7.6	1.6
	国内	−7.2	−	5.6	0.8
	輸出	−9.0	−	12.0	3.2
	非製造業	−9.0	−	0.3	−0.1
	全産業	−8.5	−	3.4	0.7
中堅企業	製造業	−6.4	−	7.1	1.1
	非製造業	−6.9	−	2.5	−0.3
	全産業	−6.8	−	3.6	0.1
中小企業	製造業	−7.7	−	5.4	1.4
	非製造業	−7.0	−	1.7	0.0
	全産業	−7.2	−	2.5	0.3
全規模合計	製造業	−7.6	−	7.1	1.5
	非製造業	−7.9	−	1.3	−0.1
	全産業	−7.8	−	3.2	0.4

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　（%ポイント）

中小企業		2021年6月調査		2021年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−21	−21	−17	4	−16	1
	うち素材業種	−23	−23	−18	5	−17	1
	加工業種	−18	−19	−16	2	−16	0
	非製造業	−22	−22	−20	2	−20	0
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−9	−10	−7	2	−6	1
	うち素材業種	−12	−13	−9	3	−7	2
	加工業種	−8	−9	−6	2	−6	0
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	10		11	1		
	うち素材業種	9		10	1		
	加工業種	11		11	0		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	8		7	−1		
	うち素材業種	10		9	−1		
	加工業種	7		5	−2		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	5	8	9	4	14	5
	うち素材業種	15	19	19	4	24	5
	加工業種	−2	1	2	4	7	5
	非製造業	−1	0	1	2	3	2
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	43	45	50	7	51	1
	うち素材業種	49	47	53	4	50	−3
	加工業種	39	43	48	9	50	2
	非製造業	25	28	29	4	31	2

東京都8月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は86件発生し、3か月連続で前年同月を下回った。負債額の合計は約240億円であった。前月対比では、件数は1件増加し、負債額も94億円増加した。また、前年同月対比では、件数が41件減少したものの、負債額は107億円増加した。

（単位:件・億円）

	2020年8月	2021年7月	2021年8月	前月比	前年同月比
件数	127	85	86	1	△41
金額	133	146	240	94	107

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
9	61	2	23	2	0	9	42	57	90
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
2	20	1	0	0	0	0	0	4	1

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	5	4	6	5	1	61
卸売業	28	20	17	58	99	20
小売業	11	8	12	23	1	30
サービス業	10	7	5	2	8	0
建設業	13	9	9	13	4	19
不動産業	7	3	5	3	0	11
情報通信業・運輸業	21	12	15	11	7	39
宿泊業・飲食サービス業	12	7	4	2	7	10
その他	20	15	13	10	14	42
合計	127	85	86	133	146	240

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

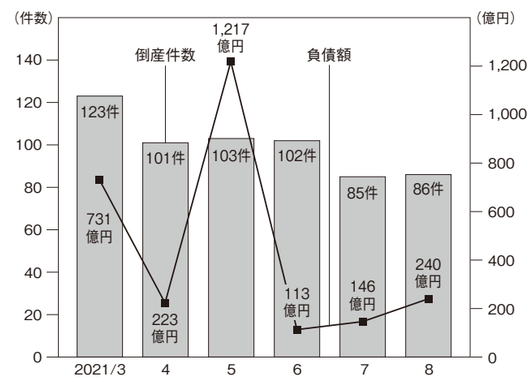
地区別の倒産件数は、港区が14件（負債額は約76億円）発生して最も多く、次いで、千代田区が12件（負債額は約48億円）、中央区、台東区、渋谷区、世田谷区が各5件（負債額はそれぞれ約24億円、約3億円、2億円、1億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
(株)ジャス(旧:(株)杉山製作所)	目黒区	自動車部品製造	34億円
(株)いしだ屋	千代田区	包装資材などデザイン・企画ほか	23億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

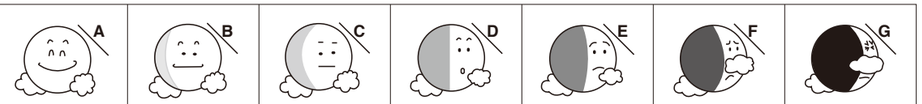
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,416	37.0	21.3	18.9	7.9	4.0	2.8	5.6	2.1	0.4
卸売業	824	36.8	25.1	16.6	8.1	4.6	1.6	4.2	2.9	0.0
小売業	1,502	73.5	13.7	5.7	2.7	1.3	0.9	2.2	0.0	0.0
サービス業	1,290	43.7	16.7	12.7	7.4	3.8	3.5	6.3	5.9	0.0
建設業	1,034	30.8	28.8	20.8	7.8	3.6	2.6	4.0	1.3	0.4
不動産業	559	62.6	21.5	8.8	3.2	1.3	1.6	0.9	0.2	0.0
業種計	7,625	46.3 (3,534)	20.5 (1,560)	14.5 (1,107)	6.5 (493)	3.2 (247)	2.3 (175)	4.3 (330)	2.2 (165)	0.2 (14)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2021年7～9月期を対象に2021年9月上旬に実施
4.実施状況　7,625 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

2021年6月改定

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

✕行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも 完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが事業者支援経験5年以上！
様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）※2021年7月以降は、以下の5枠にて対応いたします。
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時、13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修